

板橋区の財務書類

-平成 21 年度-

総務省方式改訂モデルによる
板橋区の財政状況

平成 22 年 9 月

目次

1	公会計改革と財務書類作成の意義.....	1
	(1) 新地方公会計制度導入の意義・目的.....	1
	(2) 従来の官庁会計と新地方公会計制度の違い.....	1
	(3) 板橋区方式と総務省方式改訂モデル.....	1
2	財務書類作成にあたっての基本的事項.....	2
	(1) 作成方法.....	2
	(2) 作成基準日.....	2
	(3) 財務書類4表間の関係.....	3
	(4) 端数処理.....	3
3	普通会計.....	4
	(1) 貸借対照表.....	4
	(2) 行政コスト計算書.....	12
	(3) 純資産変動計算書.....	16
	(4) 資金収支計算書.....	17
4	連結会計.....	20
	(1) 連結財務書類とは.....	20
	(2) 板橋区の連結の範囲.....	20
	(3) 連結貸借対照表(連単比較).....	21
	(4) 連結行政コスト計算書(連単比較).....	23
	(5) 連結純資産変動計算書(連単比較).....	25
	(6) 連結資金収支計算書(連単比較).....	26
	(7) 連結会計方針.....	28
5	主な分析指標.....	30
	(1) 主な分析指標の状況.....	30
	(2) 分析指標の説明.....	31
	(3) 区民一人当たり貸借対照表・行政コスト計算書(普通会計).....	32
	参考資料.....	35

1 公会計改革と財務書類作成の意義

(1) 新地方公会計制度導入の意義・目的

現在、板橋区を含め、全国の地方自治体はいずれも厳しい財政状況にあります。世界規模の同時不況による経済状況の悪化、少子高齢化や施設の老朽化による財政負担の増大など要因は様々ですが、このような時代であるからこそ限られた行政経営資源や、行政サービス提供にかかったコストを適切に把握・管理し、持続可能な行政経営を行い、区民の皆様に対する説明責任の履行が求められています。このため、行政コストの推移を明らかにする新地方公会計制度の導入が求められることとなります。

(2) 従来の官庁会計と新地方公会計制度の違い

従来の官庁会計は、現金主義・単式簿記によるもので、「現金」という一つの科目の収支のみを記録するため、予算の執行や現金収支の把握に適したものとなっています。その反面、これまでに資産がどの程度形成されて、その財源の内訳がどのようになっているのかについての情報（ストック情報）が不十分であると指摘されています。

また、現金主義においては、現金支出を伴わない行政コスト（減価償却費など）を把握することが出来ません。

新地方公会計制度はそれらの問題点を補うため、発生主義・複式簿記（企業会計的手法）を導入し、一つの取引を原因と結果の両面からとらえ、二面的に記録することで、自治体の資産・負債情報、行政サービス提供に必要なフルコストの適切な把握を可能にしています。

(3) 板橋区方式と総務省方式改訂モデル

板橋区では、先進的に平成12年度から独自方式でバランスシート（貸借対照表）・行政コスト計算書・キャッシュフロー計算書を作成してきました。しかし、板橋区独自方式の財務書類では、他の自治体との比較ができません。そこで、国の公会計制度改革の方針を踏まえて、全国の8割以上の自治体が採用している「総務省方式改訂モデル」を平成21年度決算から採用し、他の自治体との比較可能性を担保し、区民の皆様により一層の説明責任を果たして参ります。

2 財務書類作成にあたっての基本的事項

(1) 作成方法

新地方公会計制度による財務書類作成の代表的なモデルとしては、総務省が提案する「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」があります。「基準モデル」は、導入時に、すべての資産のたな卸しや再評価が必要であり、区の基幹システムにも大規模な改修が必要となります。

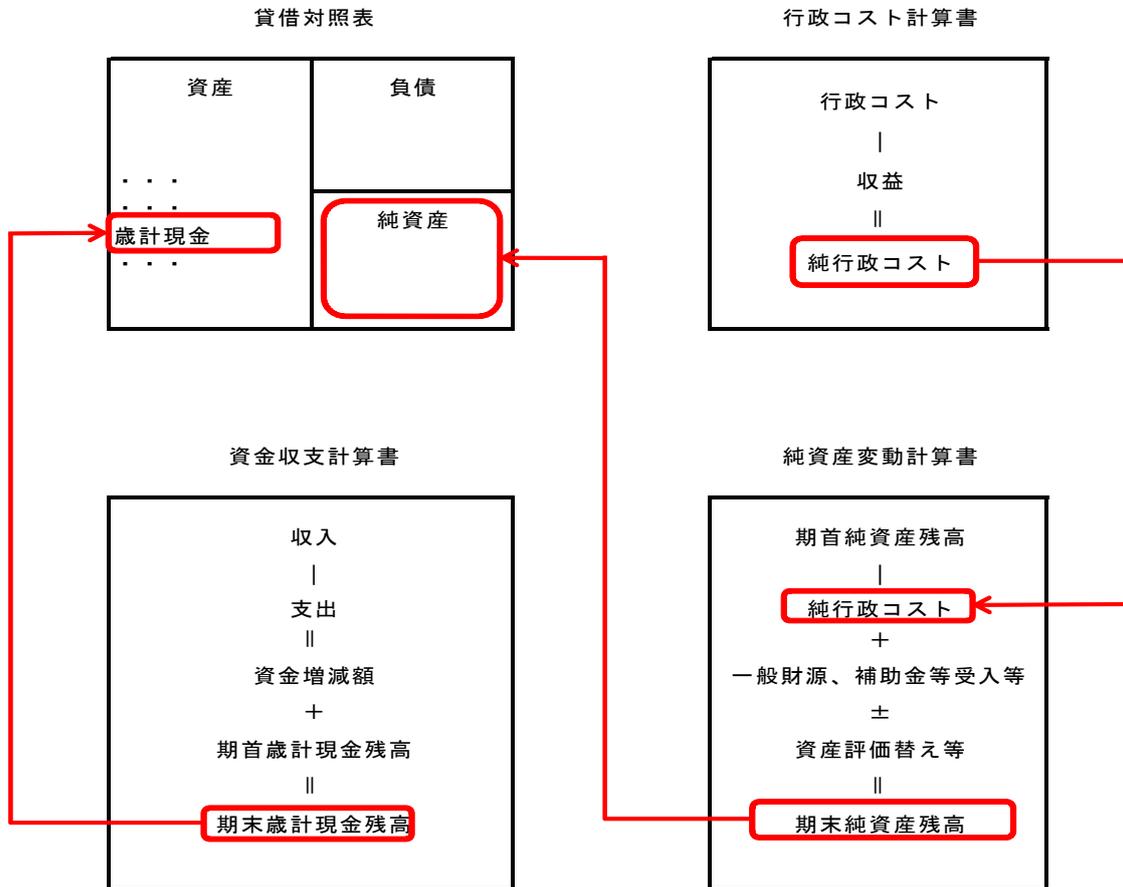
板橋区では、導入に係る財政負担や人的措置、他市区町村の導入状況を勘案して「総務省方式改訂モデル」を選定しました。このモデルは区が保有する資産の段階的なたな卸し、再評価を認めており、導入初期の負担が軽いという特徴があります。また、全国の市区町村の8割以上が採用しており、自治体間の比較が可能となります。

(2) 作成基準日

会計年度の最終日である3月31日を基準日とします。なお、4月1日から5月31日までの出納整理期間における資金収支については、基準日までに終了したものとして処理をします。

(3) 財務書類 4 表間の関係

財務書類 4 表の関連は以下の通りです。



(4) 端数処理

- ・文中の金額は、原則として千円未満を四捨五入して処理しています。そのため、各計の数値と一致しない場合があります。
- ・構成比等については、小数点第2位を四捨五入して処理しています。そのため、各計の数値と一致しない場合があります。

3 普通会計

普通会計とは、地方財政全体の分析等に用いるため、総務省の定める基準により公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものです。

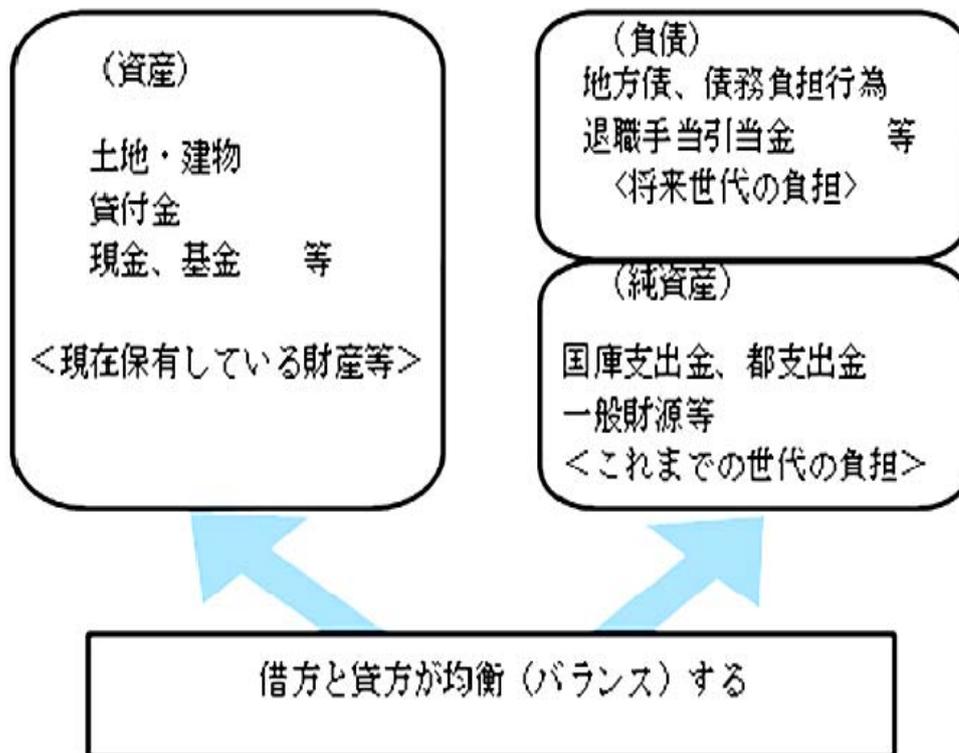
今回の財務書類4表は、この普通会計により整理された数値を用いて作成しています。

(1) 貸借対照表

① 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源で（負債・純資産）で賄ってきたかを総括表示した一覧で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

<貸借対照表の構造>



②貸借対照表の概要

板橋区の平成21年度普通会計貸借対照表は下記の通りです。

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	38,809,583
①生活インフラ・国土保全	144,650,936	(2) 長期未払金	
②教育	120,762,078	①物件の購入等	0
③福祉	36,258,465	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	8,902,907	③その他	0
⑤産業振興	2,309,954	長期未払金計	0
⑥消防	1,313,607	(3) 退職手当引当金	32,319,569
⑦総務	35,271,858	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	349,469,805	固定負債合計	71,129,152
(2) 売却可能資産	408,001		
公共資産合計	349,877,806	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	6,262,924
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	1,390,399	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,367,503
投資及び出資金計	1,390,399	(5) 賞与引当金	1,835,616
(2) 貸付金	5,291,653	流動負債合計	10,466,043
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	81,595,195
②その他特定目的基金	30,781,374		
③土地開発基金	0	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	1,338,708	1 公共資産等整備国庫補助金等	28,701,312
⑤退職手当組合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等	331,478,804
基金等計	32,120,082	3 その他一般財源等	△ 27,039,004
(4) 長期延滞債権	3,505,536	4 資産評価差額	△ 132,897
(5) 回収不能見込額	△ 1,132,335	純資産合計	333,008,215
投資等合計	41,175,335		
3 流動資産		負債・純資産合計	414,603,410
(1) 現金預金			
①財政調整基金	13,934,723		
②減債基金	3,777,068		
③歳計現金	4,636,611		
現金預金計	22,348,402		
(2) 未収金			
①地方税	1,491,835		
②その他	259,726		
③回収不能見込額	△ 549,694		
未収金計	1,201,867		
流動資産合計	23,550,269		
資 産 合 計	414,603,410		

＜貸借対照表各項目の説明＞

○有形固定資産

有形固定資産とは、板橋区が行政サービスを提供するために長期にわたって使用しないし利用するものとして所有し、物理的に存在し実態を持つ資産のことをいいます。原則として公有財産のうち不動産、動産、及びそれらの従物を指します。

- ・生活インフラ・国土保全
道路、橋りょう、河川、街路、住宅などが該当します。
- ・教育
小学校、中学校、図書館などが該当します。
- ・福祉
保育園や福祉園などが該当します。
- ・環境衛生
保健所、ごみ処理施設、し尿処理施設などが該当します。
- ・産業振興
企業活性化センターや保養施設などが該当します。
- ・消防
防災備蓄倉庫や消防設備などが該当します。
- ・総務
区役所の庁舎などが該当します。

○売却可能資産

売却可能資産とは、現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産、売却することが既に決定している、又は近い将来の売却が予定されていると判断される資産の中から板橋区が特定した資産のことをいいます。売却可能資産の定義及び評価方法は（５）重要な会計方針②を参照ください。

○投資及び出資金

投資及び出資金とは、債券及び株式の取得に要する額並びに公益法人の定款もしくは寄付行為に係る出えん金等をいいます。

○投資損失引当金

投資損失引当金とは、連結対象会計・団体・法人への投資及び出資金に係る実質価額が著しく低下した場合に、その低下に相当する額を当該連結対象会計・団体・法人への投資及び出資額から減額するために投資及び出資金の減額控除項目として計上されるものです。板橋区では該当有りません。

○その他特定目的基金

その他特定目的基金とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置されるものをいいます。板橋区には災害対策基金や義務教育施設整備基金、住宅基金、公共施設等整備基金といった特定目的基金があります。

○その他定額運用基金

その他定額運用基金とは、特定の目的のために定額の資金を運用するために設置されるものをいいます。板橋区には奨学資金貸付基金と美術資料収集基金があります。

○長期延滞債権

長期延滞債権とは、板橋区が保有する債権のうち、平成21年度末日現在で回収期限から1年以上経過している債権が存在する債務者に対するすべての債権をいいます。

○回収不能見込額

回収不能見込額とは、板橋区が保有する債権のうち、将来の回収が見込まれない金額のことをいいます。回収不能見込額の計上方針は(5)重要な会計方針⑥を参照ください。

○未収金

未収金とは、板橋区が保有する債権のうち、平成21年度末日現在で回収期限から1年未満の債権で、長期延滞債権に該当しないものをいいます。

○長期未払金

長期未払金とは、特定の契約等により既に確定している債務のうち、いまだその支払いが完了していないもので、その支払期限が平成21年度末日の翌日から起算して1年超のものをいいます。板橋区では該当有りません。

○退職手当引当金

退職手当引当金とは、将来支給すべき退職手当のうち、平成21年度末までに発生した費用をいいます。

○損失補償等引当金

損失補償等引当金とは、第三セクター等に係る損失保証債務であって、履行額が確定していないもののうち、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものをいいます。板橋区では該当有りません。

○短期借入金（翌年度繰上充用額）

短期借入金（翌年度繰上充用額）とは、歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた額をいいます。板橋区では該当有りません。

○未払金

未払金とは、特定の契約等により既に確定している債務のうち、未だその支払が完了していないもので、その支払期限が平成 21 年度末日の翌日から起算して 1 年以内のものをいいます。板橋区では該当有りません。

○賞与引当金

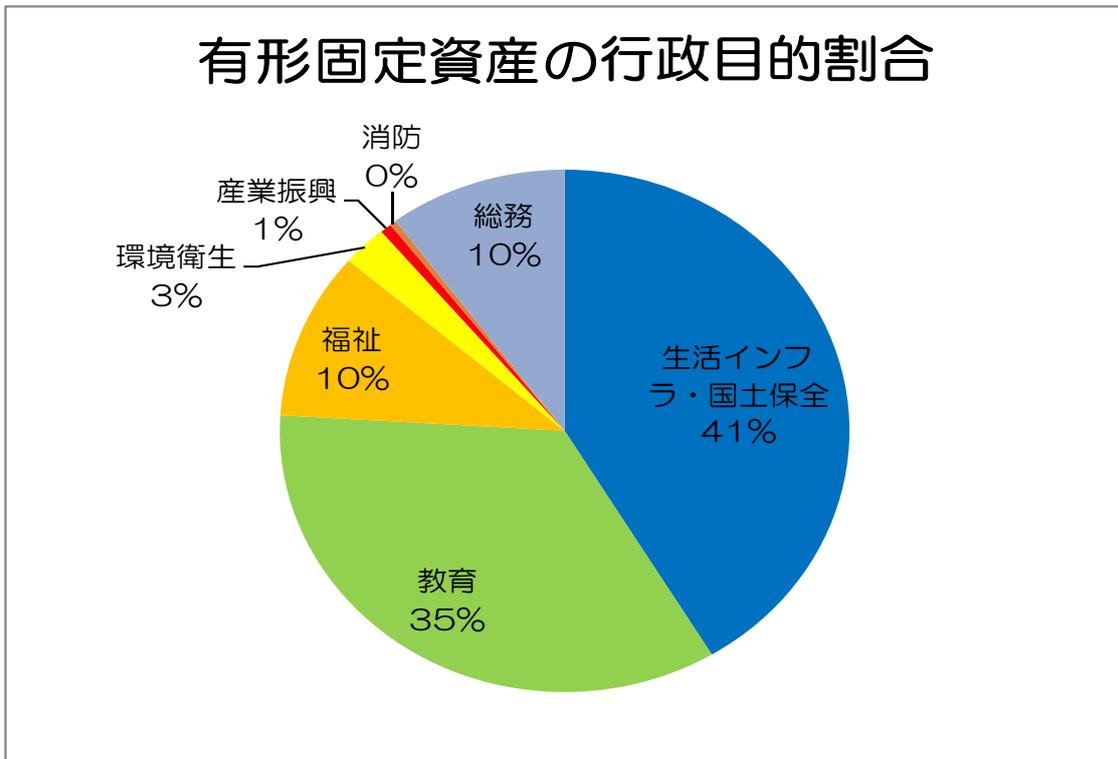
賞与引当金とは、平成 22 年度に支払われる予定の期末・勤勉手当のうち、平成 21 年度負担相当額をいいます。

①資産の部

(ア) 有形固定資産

板橋区が保有する道路・橋梁といったインフラ資産や、学校などの教育施設や庁舎の土地や建物等、長期間にわたって行政サービス提供に利用される財産を計上しています。有形固定資産を行政目的別割合に区分すると、下記のようになります。

有形固定資産の行政目的別割合



(イ) 売却可能資産

板橋区が保有する財産のうち、売却可能資産（現に公用もしくは公共用に供されていない資産）に区分した財産の内訳は下記の通りです。

(単位：億円)

土地	先行取得土地	2
	売却予定地	0
	旧霧が峰高原荘用地	0
	その他普通財産用地	2
合計		4

(ウ) 投資及び出資金

板橋区からの他の団体への投資及び出資金は下記の通りです。なお、財団法人文化・国際交流財団など、連結対象団体への出資は連結財務書類作成の際には相殺消去されます。

(単位：億円)

連結対象	(財)中小企業振興公社	2
	(財)文化・国際交流財団	6
	(財)植村記念財団	5
	板橋区土地開発公社	0
連結対象外	(財)東京都防災・建築まちづくりセンター 他	0
合計		14

(エ) 長期延滞債権・未収金・回収不能見込額

区税や区営住宅の使用料の収入未済額のうち、当初調定年度が平成20年度以前のものを長期延滞債権として計上し、それ以外のものを未収金に計上しております。

長期延滞債権の内訳は下記の通りです。

(単位：億円)

貸付金	2
区税	25
使用料等	8
合計	35

未収金の内訳は下記の通りです。

(単位：億円)

区税	15
使用料等	3
合計	18

②負債の部

(ア) 地方債の状況

地方債残高（固定負債「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」の合計）は451億円となっております。流動資産の現金預金の合計が223億円であることを考慮すると、地方債の残高が大きくなっている状況です。

(イ) 退職手当引当金の状況

退職手当等の負担は固定負債の「退職手当引当金」と流動負債の「翌年度支払予定退職手当」を合計し347億円となっております。板橋区では退職手当目的基金等、将来の職員の退職手当支払のための基金を積み立てていない状況ですので、今後の対策が必要となります。

③純資産の部

純資産の部には合計で3,330億円計上されております。なお、21年度末の「その他一般財源等」は△270億円となっております。その他一般財源等とは翌年度以降に自由に使用できる財源のことですが、マイナスになっているということはすでに当該計上額の使途が拘束されていることを示します。

(2) 行政コスト計算書

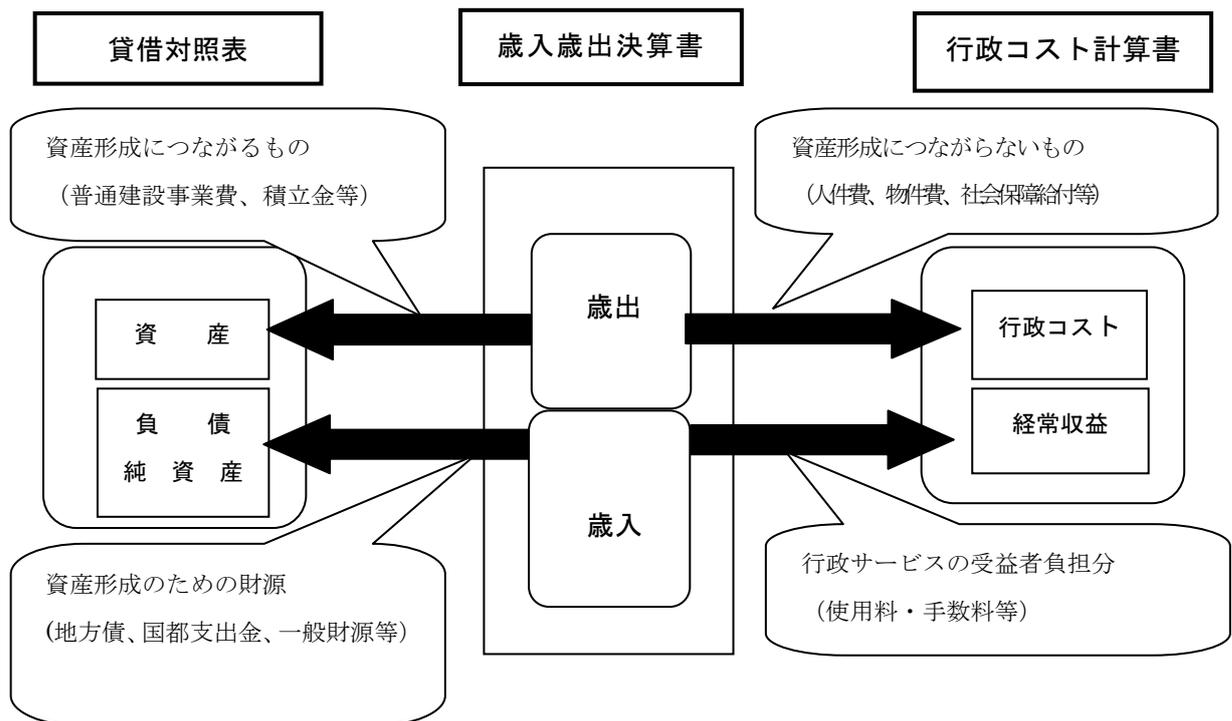
①行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、行政サービスの提供に伴って発生した1年間の費用と受益者負担で賄われた収入の状況を表した計算書です。

行政コスト計算書は、発生主義によるコスト（経常行政コスト）と受益者負担により賄われた収入（経常収益）との差額、すなわち税金等により賄われる純経常行政コストを求めることが主要な目的となっています。

新地方公会計制度では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないため、行政コスト計算書には計上されません。また歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、新地方公会計制度では、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

歳入歳出決算書と貸借対照表・行政コスト計算書の関係は下記の通りです。



②行政コスト計算書の概要

板橋区の平成21年度の行政コスト計算書は下記の通りです。

行政コスト計算書

〔 自平成21年4月1日
至平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	29,863,978	18.7%	2,284,888	4,411,889	10,394,550	3,384,464	474,761	115,162	8,155,542	642,722		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	2,595,953	1.6%	211,834	319,580	1,112,703	383,259	50,861	13,230	491,147	13,339		0	
	(3)賞与引当金繰入額	1,835,616	1.1%	122,184	262,160	660,443	216,131	30,301	7,367	498,565	38,465		0	
	小計	34,295,547	21.5%	2,618,905	4,993,628	12,167,696	3,983,853	555,924	135,760	9,145,254	694,526		0	
2	(1)物件費	28,186,170	17.7%	3,409,019	8,748,651	5,445,795	5,145,596	495,670	204,103	4,682,919	50,996		3,421	
	(2)維持補修費	955,167	0.6%	419,821	415,958	45,334	10,582	6,094	6,285	51,093	0			
	(3)減価償却費	9,089,268	5.7%	2,852,420	2,954,201	1,279,118	289,279	202,222	41,362	1,470,666				
	小計	38,230,605	23.9%	6,681,260	12,118,810	6,770,247	5,445,457	703,986	251,750	6,204,678	50,996		3,421	
3	(1)社会保障給付	52,377,927	32.8%		891,099	49,784,779	1,702,049							
	(2)補助金等	15,744,790	9.9%	81,322	1,459,283	2,200,433	2,868,060	633,424	30,728	8,383,668	87,872		0	
	(3)他会計等への支出額	15,233,724	9.5%	0	0	15,233,724	0	0	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,421,883	1.5%	1,710,536	91,855	521,825	18,585	62,968	16,114	0			0	
	小計	85,778,324	53.7%	1,791,858	2,442,237	67,740,761	4,588,694	696,392	46,842	8,383,668	87,872		0	
4	(1)支払利息	899,680	0.6%								899,680			
	(2)回収不能見込計上額	456,360	0.3%									456,360		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0	
	小計	1,356,040	0.8%	0	0	0	0	0	0	0	899,680	456,360	0	
経常行政コスト a				11,092,023	19,554,675	86,678,704	14,018,004	1,956,302	434,352	23,733,600	833,394	899,680	456,360	3,421
(構成比率)				6.9%	12.2%	54.3%	8.8%	1.2%	0.3%	14.9%	0.5%	0.6%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	4,331,026		975,695	36,864	909,053	424,152	96,105	0	480,259	0	0	0	1,408,898
2	分担金・負担金・寄附金 c	2,722,645		0	0	957,598	1,670,411	0	0	306	0	0	0	94,330
経常収益合計 (b + c) d		7,053,671		975,695	36,864	1,866,651	2,094,563	96,105	0	480,565	0	0	0	1,503,228
d/a		4.42%		8.8%	0.2%	2.2%	14.9%	4.9%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-d	152,606,845		10,116,328	19,517,811	84,812,053	11,923,441	1,860,197	434,352	23,253,035	833,394	899,680	456,360	3,421	△ 1,503,228
------------------	-------------	--	------------	------------	------------	------------	-----------	---------	------------	---------	---------	---------	-------	-------------

③行政コストの性質別割合

行政コスト計算書はその性質により「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的的なコスト」「その他のコスト」の4つに区分されます。

(ア) 人にかかるコスト

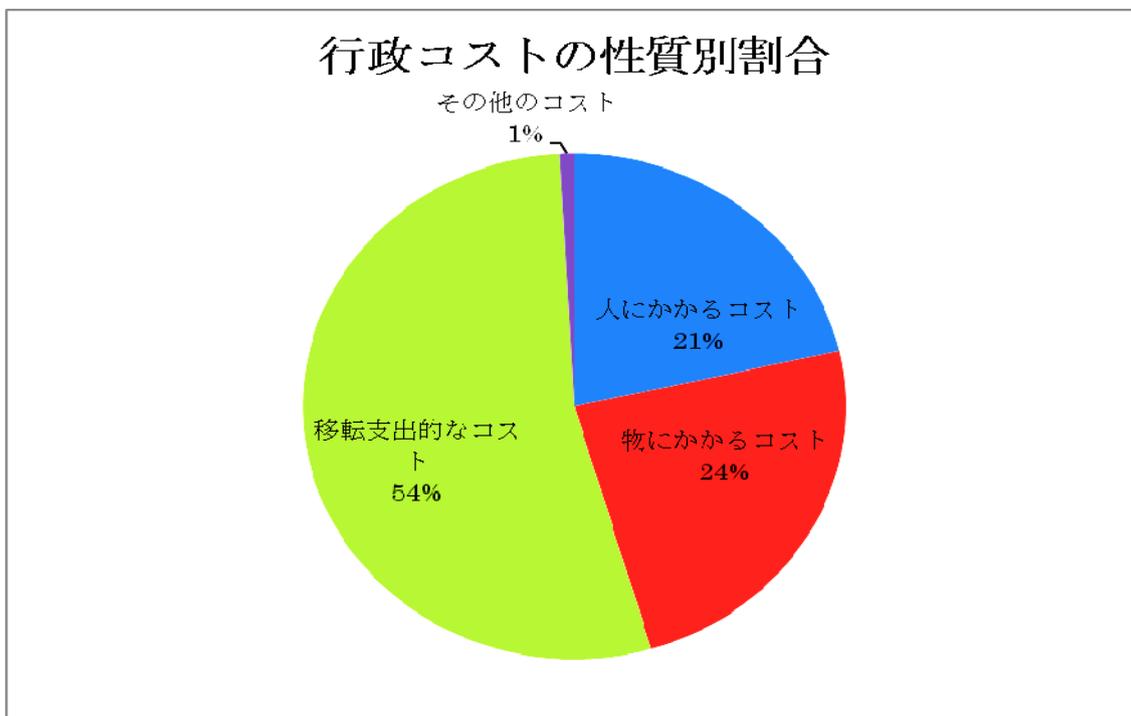
人にかかるコストは343億円で全体の21%を占めています。
その内容は人件費が299億円、退職手当引当金繰入等が26億円となっております。

(イ) 物にかかるコスト

物にかかるコストは382億円で全体の24%を占めています。
その内容は、公園清掃委託や道路清掃委託などにかかる委託料などの物件費が282億円、固定資産の取得価額を、その資産が利用できる期間にわたって費用配分する減価償却費が91億円となっております。

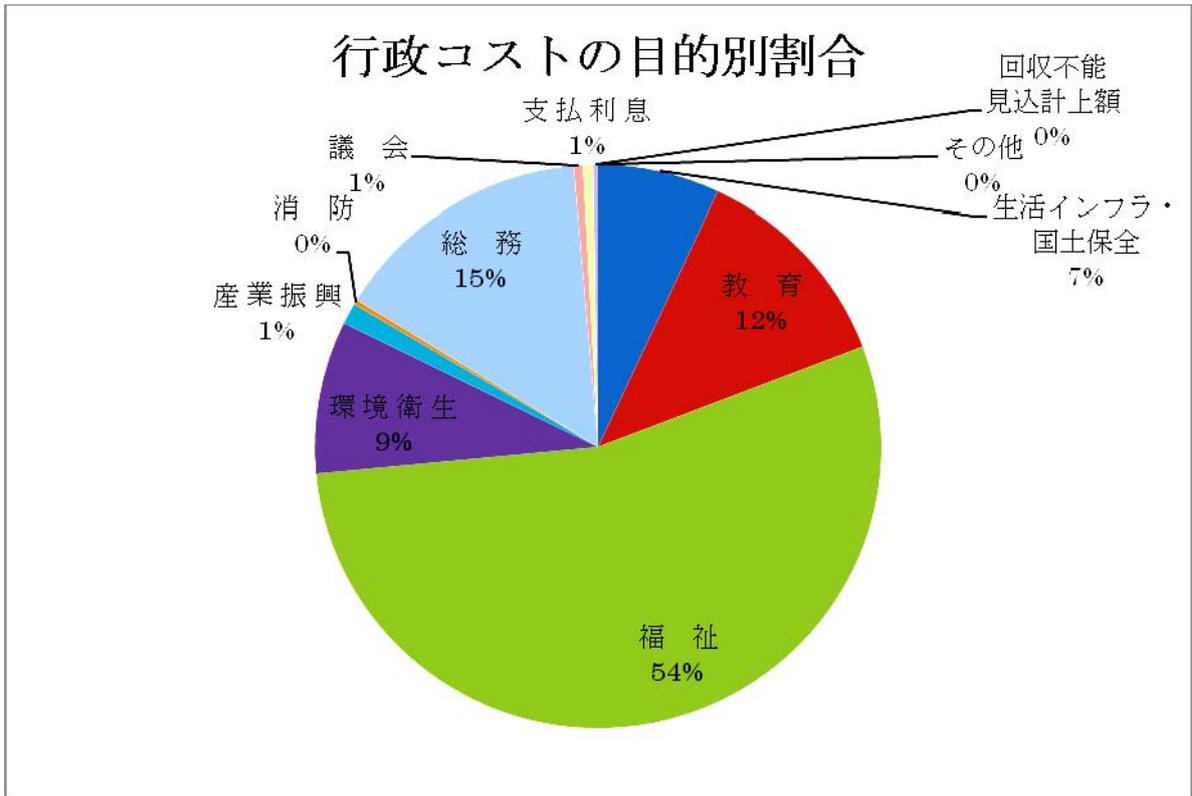
(ウ) 移転支的的なコスト

移転支的的なコストは858億円で全体の54%を占めています。
移転支的的なコストはその大部分を、生活保護費や児童福祉費から構成される社会保障給付が占めており、計上金額は524億円となっております。



④行政コストの目的別割合

行政コストを行政目的別に区分すると、以下のようになります。行政コスト全体の半分以上を占めているのが福祉で54%、次いで総務の15%となっております。板橋区は高齢化の進展により福祉にかかるコストが上昇しているためです。



(3) 純資産変動計算書

①純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部の各項目が1年間にどのように増減したかを示すものです。

②純資産変動計算書の概要

板橋区の平成21年度の純資産変動計算書は下記の通りです。

純資産変動計算書

〔自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	333,199,359	28,017,088	328,761,120	△ 23,579,523	674
純経常行政コスト	△ 152,606,845			△ 152,606,845	
一般財源					
地方税	43,941,856			43,941,856	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	70,780,509			70,780,509	
補助金等受入	37,749,822	1,432,623		36,317,199	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	77,085			77,085	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			6,214,740	△ 6,214,740	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,706,485	△ 1,706,485	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 876,031	876,031	0
減価償却による財源増		△ 748,399	△ 8,340,869	9,089,268	0
地方債償還等に伴う財源振替			4,013,359	△ 4,013,359	
資産評価替えによる変動額	△ 133,571				△ 133,571
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	333,008,215	28,701,312	331,478,804	△ 27,039,004	△ 132,897

平成21年度の純資産変動計算書では、期末純資産残高が3,330億円となっており、期首純資産残高3,332億円に比較してわずかに減少しております。これは行政コスト計算書で算定された純経常行政コストが1,526億円であるのに対して、一般財源と補助金等受入の合計が1,525億円となっており、純経常行政コストを一般財源等でまかなえていないことを示しています。今後、提供している行政サービス水準とその提供にかかっているコスト水準の分析と見直しを実施していく必要があります。

(4) 資金収支計算書

① 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを、その収支の性質に応じて、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して表したものです。

② 資金収支計算書の概要

平成21年度の板橋区の資金収支計算書は下記の通りです。

資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)	
1 経常的収支の部	
人件費	35,643,781
物件費	28,186,170
社会保障給付	52,377,927
補助金等	15,744,790
支払利息	899,680
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	14,659,635
その他支出	955,167
支 出 合 計	148,467,150
地方税	43,244,339
地方交付税	0
国県補助金等	35,460,491
使用料・手数料	4,314,724
分担金・負担金・寄附金	2,715,204
諸収入	1,121,428
地方債発行額	0
基金取崩額	1,258,251
その他収入	68,082,496
収 入 合 計	156,196,933
経 常 的 収 支 額	7,729,783
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	11,033,636
公共資産整備補助金等支出	2,421,883
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	13,455,519
国県補助金等	2,289,331
地方債発行額	3,540,000
基金取崩額	0
その他収入	1,201,869
収 入 合 計	7,031,200
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 6,424,319
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	83,832
基金積立額	1,936,258
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	574,089
地方債償還額	6,310,622
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	8,904,801
国県補助金等	0
貸付金回収額	302,729
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	77,085
その他収入	221,621
収 入 合 計	601,435
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 8,303,366
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 6,997,902
期首歳計現金残高	11,634,513
期末歳計現金残高	4,636,611

(ア) 経常的収支の部

経常的収支の部には、支出には人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）など、収入には特別区税や国都補助金や使用料及び手数料のうち公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上された額を除いた額といった、区政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に支出・収入されるものが計上されています。

(イ) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部には、道路・学校・庁舎など主に貸借対照表の有形固定資産を形成のための支出及びその財源が計上されています。平成21年度は、区道補修にかかる支出16億円を含む土木費や、学校設備の改修等への支出22億円の教育費にかかる支出が多くなっています。

(ウ) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部には、投資及び出資金、貸付金、義務教育施設整備基金や公共施設等整備基金といった基金への積立金、地方債（元金）の償還に関する支出と収入が計上されています。

上記の結果、平成21年度の全体収支は、70億円の赤字となっています。

(5) 重要な会計方針

①有形固定資産

(ア) 固定資産の評価方法

有形固定資産は、昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の決算情報を基礎として、取得原価主義により計上しています。

(イ) 減価償却

土地以外の有形固定資産は減価償却をしています。減価償却は原則として総務省方式改訂モデルで設定された耐用年数に基づき、取得年度の翌年度から残存価額をゼロとする定額法により計算しています。

②売却可能資産

売却可能資産は、普通財産であり、長期使用（一時使用を除く）、貸付がされていない又は予定されていない固定資産を計上しています。なお、長期使用の期限は3年を超えるものと設定しています。

また、売却可能資産の評価方法は、対象地と近傍類似の公示地との価格形成要因（街路条件、交通・近接条件、環境条件、行政的条件等）の比較を行い価格を査定しています。

③投資及び出資金

投資及び出資金は、取得価額により評価しています。

④退職手当等引当金

退職手当等引当金は、年度末に在籍している全職員が自己都合退職により普通退職したと想定した場合の要支給総額を計上しています。

⑤賞与引当金

賞与引当金は、平成22年6月に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、平成21年度負担相当額を計上しています。

⑥回収不能見込額

貸付金の回収不能見込額は、過去5年間の貸付金残高に対する不納欠損額の比率を平成21年度の貸付金に乗じて推計し、計上しています。

また、未収金及び長期延滞債権の回収不能見込額は、過去5年間の収入未済額に対する不納欠損額の比率を平成21年度の収入未済額に乗じて推計し、計上しています。

4 連結会計

(1) 連結財務書類とは

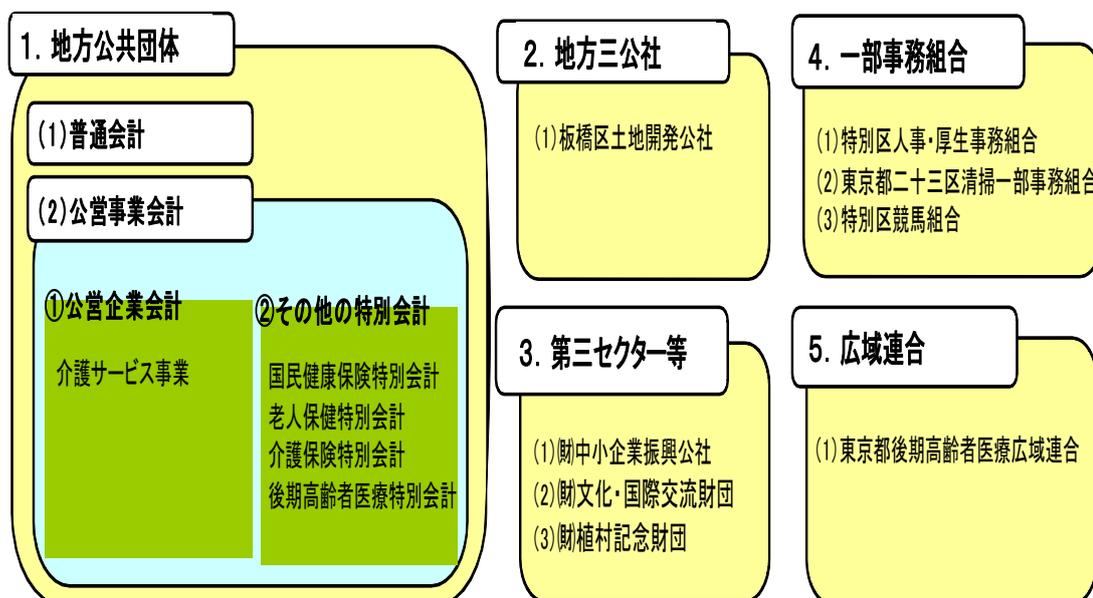
連結財務書類とは、普通会計のほか特別会計や板橋区と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

(2) 板橋区の連結の範囲

連結財務書類の作成にあたって、連結の範囲に含めた特別会計・第三セクター等は下記の図の通りです。

板橋区の財務書類の連結対象会計範囲には、普通会計、公営事業会計（国民健康保険事業特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計）、公営企業会計（介護サービス事業会計）、第三セクター等（板橋区土地開発公社、財団法人植村記念財団・植村冒険館、財団法人板橋区文化・国際交流財団、財団法人板橋区中小企業振興公社）、一部事務組合（特別区人事・厚生事務組合、東京都二十三区清掃一部事務組合、特別区競馬組合）、広域連合（東京都後期高齢者医療広域連合）が含まれています。

<板橋区の連結の範囲>



(3) 連結貸借対照表 (連単比較)

① 板橋区の平成21年度の貸借対照表の普通会計と連結会計の比較は下記の通りです。

(単位：千円)

	借 方				貸 方				
	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率	
[資産の部]					[負債の部]				
1 公共資産					1 固定負債				
(1) 有形固定資産					(1) 地方公共団体				
①生活インフラ・国土保全	144,650,936	149,775,767	5,124,831	1.04	①普通会計地方債	38,809,583	38,809,583	0	1.00
②教育	120,762,078	120,762,078	0	1.00	②公営事業地方債	0	1,568,639	1,568,639	—
③福祉	36,258,465	36,476,247	217,782	1.01	地方公共団体計	38,809,583	40,378,222	1,568,639	1.04
④環境衛生	8,902,907	46,504,627	37,601,720	5.22	(2) 関係団体				
⑤産業振興	2,309,954	2,309,954	0	1.00	①一部事務組合・広域連合地方債	0	3,162,088	3,162,088	—
⑥消防	1,313,607	1,313,607	0	1.00	②地方三公社長期借入金	0	0	0	—
⑦総務	35,271,858	35,340,258	68,400	1.00	③第三セクター等長期借入金	0	0	0	—
⑧収益事業	0	153,809	153,809	—	関係団体計	0	3,162,088	3,162,088	—
⑨その他	0	0	0	—	(3) 長期未払金	0	889	889	—
有形固定資産計	349,469,805	392,636,348	43,166,543	1.12	(4) 引当金	32,319,569	32,625,615	306,046	1.01
(2) 無形固定資産	0	30,620	30,620	—	(うち退職手当等引当金)	32,319,569	32,625,615	306,046	1.01
(3) 売却可能資産	408,001	408,001	0	1.00	(うちその他の引当金)	0	0	0	—
公共資産合計	349,877,806	393,074,968	43,197,162	1.12	(5) その他	0	711,635	711,635	—
2 投資等					固定負債合計	71,129,152	76,878,449	5,749,297	1.08
(1) 投資及び出資金	1,390,399	587,087	△ 803,312	0.42	2 流動負債				
(2) 貸付金	5,291,653	228,775	△ 5,062,878	0.04	(1) 翌年度償還予定地方債				
(3) 基金等	32,120,082	37,098,526	4,978,444	1.16	①地方公共団体	6,262,924	6,555,333	292,409	1.05
(4) 長期延滞債権	3,505,536	5,562,872	2,057,336	1.59	②関係団体	0	737,200	737,200	—
(5) その他	0	562,511	562,511	—	翌年度償還予定額計	6,262,924	7,292,533	1,029,609	1.16
(6) 回収不能見込額	△ 1,132,335	△ 1,960,127	△ 827,792	1.73	(2) 短期借入金	0	51,513	51,513	—
投資等合計	41,175,335	42,079,645	904,310	1.02	(3) 未払金	0	141,275	141,275	—
3 流動資産					(4) 翌年度支払予定退職手当	2,367,503	2,487,366	119,863	1.05
(1) 資金	22,348,402	29,061,051	6,712,649	1.30	(5) 賞与引当金	1,835,616	1,924,984	89,368	1.05
(2) 未収金	1,751,561	4,689,603	2,938,042	2.68	(6) その他	0	32,303	32,303	—
(3) 販売用不動産	0	0	0	—	流動負債合計	10,466,043	11,929,973	1,463,930	1.14
(4) その他	0	95,850	95,850	—	負債合計	81,595,195	88,808,422	7,213,227	1.09
(5) 回収不能見込額	△ 549,694	△ 1,756,838	△ 1,207,144	3.20	[純資産の部]				
流動資産合計	23,550,269	32,089,667	8,539,398	1.36	1 公共資産等整備国県補助金等	28,701,312	34,660,898	5,959,586	1.21
4 繰延勘定	0	4,743	4,743	—	2 公共資産等整備一般財源等	331,478,804	362,534,312	31,055,508	1.09
					3 他団体及び民間出資分	0	404,661	404,661	—
					4 その他一般財源等	△ 27,039,004	△ 21,267,667	5,771,337	0.79
					5 資産評価差額	△ 132,897	2,108,396	2,241,293	△ 15.87
					純資産合計	333,008,215	378,440,601	45,432,386	1.14
資産合計	414,603,410	467,249,023	52,645,613	1.13	負債・純資産合計	414,603,410	467,249,023	52,645,613	1.13

②主な連単差額の説明

(ア)【投資等】投資及び出資金

普通会計の貸借対照表「投資及び出資金」では14億円が計上されていますが、連結貸借対照表により、14億円のうち連結対象法人への出資金は相殺消去されることとなります。そのため、競馬組合の5億円を加算し、相殺消去として13億円が減算されることにより、連結貸借対照表では6億円が計上されます。

(イ)【投資等】貸付金

普通会計の貸借対照表「貸付金」では53億円計上されていますが、「投資及び出資金」同様に連結対象法人への「貸付金」は相殺消去されることとなります。そのため、連結対象法人への51億円が減算され、連結貸借対照表では2億円が計上されます。

(ウ)【投資等】長期延滞債権

「長期延滞債権」が普通会計の貸借対照表35億円から連結貸借対照表56億円への増加は、国民健康保険事業特別会計17億円及び介護保険事業特別会計2億円を合算したことが主な要因です。

(エ)【投資等】回収不能見込額

「回収不能見込額」が普通会計の貸借対照表11億円から連結貸借対照表20億円への増加は国民健康保険事業特別会計7億円及び介護保険事業特別会計1億円を合算したことが主な要因です。

(オ)【流動資産】未収金

「未収金」が普通会計の貸借対照表18億円から連結貸借対照表47億円への増加は国民健康保険事業特別会計27億円及び介護保険事業特別会計2億円を合算したことによります。

(カ)【流動資産】回収不能見込額

「回収不能見込額」が普通会計の貸借対照表5億円から連結貸借対照表18億円への増加は国民健康保険事業特別会計11億円及び介護保険事業特別会計1億円を合算したことによります。

(4) 連結行政コスト計算書（連単比較）

① 平成21年度の板橋区の行政コスト計算書の普通会計と連結会計との比較は下記の通りです。上段が目的別行政コスト、下段が性質別行政コストの比較です。

(単位：千円)

【行政コスト計算書(目的別)】		普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
経常行政コスト	生活インフラ・国土保全	11,092,023	11,474,157	382,134	1.03
	教育	19,554,675	19,574,530	19,854	1.00
	福祉	86,678,704	191,562,431	104,883,727	2.21
	環境衛生	14,018,004	18,083,263	4,065,259	1.29
	産業振興	1,956,302	2,726,392	770,090	1.39
	消防	434,352	434,352	0	1.00
	総務	23,733,600	23,941,848	208,247	1.01
	議会	833,394	833,598	204	1.00
	支払利息	899,680	1,049,175	149,495	1.17
	回収不能見込計上額	456,360	1,611,735	1,155,375	3.53
	その他	3,421	3,421	0	1.00
	合計	159,660,516	271,294,902	111,634,386	1.70
経常収益	使用料・手数料	4,331,026	5,102,234	771,208	1.18
	分担金・負担金・寄附金	2,722,645	53,190,290	50,467,645	19.54
	保険料	—	23,070,372	23,070,372	—
	事業収益	—	744,165	744,165	—
	その他特定行政サービス収入	—	1,528,797	1,528,797	—
	他会計補助金等	—	0	0	—
合計	7,053,671	83,635,858	76,582,187	11.86	
(差引) 純行政コスト		152,606,845	187,659,043	35,052,198	1.23

(単位：千円)

【行政コスト計算書(性質別)】		普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
経常行政コスト	人件費	29,863,978	32,301,859	2,437,881	1.08
	退職手当引当金繰入等	2,595,953	2,614,782	18,829	1.01
	賞与引当金繰入額	1,835,616	1,961,021	125,405	1.07
	物件費	28,186,170	32,100,119	3,913,949	1.14
	維持補修費	955,167	1,875,436	920,269	1.96
	減価償却費	9,089,268	10,233,713	1,144,445	1.13
	社会保障給付	52,377,927	147,056,402	94,678,475	2.81
	補助金等	15,744,790	35,299,833	19,555,043	2.24
	他会計等への支出額	15,233,724	0	△ 15,233,724	—
	他団体への公共資産整備補助金等	2,421,883	2,425,632	3,749	1.00
	支払利息	899,680	1,049,175	149,495	1.17
	回収不能見込計上額	456,360	1,611,735	1,155,375	3.53
	その他行政コスト	0	2,765,196	2,765,196	—
	合計	159,660,516	271,294,902	111,634,386	1.70
経常収益	使用料・手数料	4,331,026	5,102,234	771,208	1.18
	分担金・負担金・寄附金	2,722,645	53,190,290	50,467,645	19.54
	保険料	—	23,070,372	23,070,372	—
	事業収益	—	744,165	744,165	—
	その他特定行政サービス収入	—	1,528,797	1,528,797	—
	他会計補助金等	—	0	0	—
合計	7,053,671	83,635,858	76,582,187	11.86	
(差引) 純行政コスト		152,606,845	187,659,043	35,052,198	1.23

②主な連単差額の説明

(ア)【性質別】維持補修費

「維持補修費」が普通会計 10 億円から連結会計 19 億円へ増加したのは、東京都二十三区清掃一部事務組合（以下、清掃一組）の 9 億円を合算したことによります。

(イ)【性質別】社会保障給付

「社会保障給付」が普通会計 524 億円から連結会計 1,471 億円へ増加したのは、国民健康保険事業特別会計 352 億円、介護保険事業特別会計 251 億円及び東京都後期高齢者医療広域連合（以下、広域連合）344 億円を合算したことによります。

(ウ)【性質別】補助金等

「補助金等」が普通会計 157 億円から連結会計 353 億円へ増加したのは、国民健康保険事業特別会計 154 億円及び後期高齢者医療事業特別会計 41 億円を合算したことによります。

(エ)【経常費用】回収不能見込額

「回収不能見込額」が普通会計 5 億円から連結会計 16 億円へ増加したのは、国民健康保険事業特別会計 10 億円及び介護保険事業特別会計 1 億円を合算したことによります。

(オ)【経常収益】分担金・負担金・寄附金

「分担金・負担金・寄附金」が普通会計 27 億円から連結会計 532 億円へ増加したのは、国民健康保険事業特別会計 198 億円、介護保険事業特別会計 76 億円、広域連合 231 億円、清掃一組 266 億円を加算し、普通会計から広域連合への繰出 294 億円を減算したことが主な要因です。

(5) 連結純資産変動計算書（連単比較）

① 平成21年度の板橋区の純資産変動計算書の普通会計と連結会計の比較は下記の通りです。

(単位：千円)

項 目	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
期首純資産残高	333,199,359	379,159,854	45,960,495	1.14
純経常行政コスト	△ 152,606,845	△ 187,659,043	△ 35,052,198	1.23
一般財源	114,722,365	114,329,533	△ 392,832	1.00
地方税	43,941,856	43,941,856	0	1.00
地方交付税	0	0	0	—
その他行政コスト充当財源	70,780,509	70,387,677	△ 392,832	0.99
補助金等受入	37,749,822	73,016,288	35,266,466	1.93
臨時損益	77,085	△ 715,270	△ 792,355	△ 9.28
出資の受入・新規設立	—	0	—	—
資産評価替えによる変動額	△ 133,571	△ 133,571	0	1.00
無償受贈資産受入	0	0	0	—
経費負担変更に伴う差額	0	442,809	442,809	—
期末純資産残高	333,008,215	378,440,600	45,432,385	1.14

②主な連単差額の説明

(ア) 臨時損益

「臨時損益」が普通会計0.7億円から連結会計△7億円へ減少したのは、清掃一組による「公共資産除売却損」△7億円を計上したことが主な要因です。

(イ) 経費負担割合変更に伴う差額

「経費負担割合変更に伴う差額」は連結会計で4億円計上されていますが、これは、清掃一組の「経費負担割合変更に伴う差額」4億円です。

(6) 連結資金収支計算書（連単比較）

① 平成21年度の板橋区の資金収支計算書の普通会計と連結会計の比較は下記の通りです。

(単位：千円)

項 目	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
経常的収支の部				
人件費	35,643,781	38,211,162	2,567,381	1.07
物件費	28,186,170	32,127,498	3,941,328	1.14
社会保障給付	52,377,927	147,056,402	94,678,475	2.81
補助金等	15,744,790	35,299,728	19,554,938	2.24
支払利息	899,680	983,126	83,446	1.09
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	14,659,635	0	△ 14,659,635	—
その他支出	955,167	3,660,474	2,705,307	3.83
支出合計	148,467,150	257,338,389	108,871,239	1.73
地方税	43,244,339	43,244,339	0	1.00
地方交付税	0	0	0	—
国県補助金等	35,460,491	70,508,107	35,047,616	1.99
使用料・手数料	4,314,724	5,082,261	767,537	1.18
分担金・負担金・寄附金	2,715,204	53,192,717	50,477,513	19.59
保険料	0	21,863,312	21,863,312	—
事業収入	0	747,835	747,835	—
諸収入	1,121,428	2,363,625	1,242,197	2.11
地方債発行額	0	0	0	—
長期借入金借入額	0	0	0	—
短期借入金増加額	0	36,801	36,801	—
基金取崩額	439,903	1,537,504	1,097,601	3.50
その他収入	68,082,496	67,323,601	△ 758,895	0.99
収入合計	155,378,585	265,900,101	110,521,516	1.71
経常的収支額	6,911,435	8,561,711	1,650,276	1.24
公共資産整備収支の部				
公共資産整備支出	11,033,636	11,033,636	0	1.00
公共資産整備補助金等支出	2,421,883	2,425,632	3,749	1.00
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	—
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	18,491	18,491	—
地方三公社公共資産整備支出	0	190,909	190,909	—
第三セクター等公共資産整備支出	0	1,080	1,080	—
支出合計	13,455,519	13,669,748	214,229	1.02
国県補助金等	2,289,331	2,289,331	0	1.00
地方債発行額	3,540,000	3,545,375	5,375	1.00
長期借入金借入額	0	0	0	—
基金取崩額	0	0	0	—
その他収入	1,201,869	1,201,869	0	1.00
収入合計	7,031,200	7,036,575	5,375	1.00
公共資産整備収支額	△ 6,424,319	△ 6,633,173	△ 208,854	1.03
投資・財務的収支の部				
投資及び出資金	0	5,799	5,799	—
貸付金	83,832	83,102	△ 730	0.99
基金積立額	1,106,144	2,005,675	899,531	1.81
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	—
地方債償還額	6,310,622	7,478,527	1,167,905	1.19
長期借入金返済額	0	0	0	—
短期借入金減少額	0	84	84	—
収益事業純支出	0	0	0	—
その他支出	574,089	66,738	△ 507,351	0.12
支出合計	8,074,687	9,639,927	1,565,240	1.19
国県補助金等	0	218,850	218,850	—
貸付金回収額	302,729	86,187	△ 216,542	0.29
基金取崩額	0	0	0	—
地方債発行額	0	0	0	—
長期借入金借入額	0	0	0	—
収益事業純収入	0	77,085	77,085	—
公共資産等売却収入	77,085	11,596	△ 65,489	0.15
その他収入	221,621	222,296	675	1.00
収入合計	601,435	616,014	14,579	1.02
投資・財務的収支額	△ 7,473,252	△ 9,023,913	△ 1,550,661	1.21
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	—
当年度資金増減額	△ 6,986,136	△ 7,095,374	△ 109,238	1.02
期首資金残高	29,334,538	36,151,318	6,816,780	1.23
経費負担割合変更に伴う差額	0	5,107	5,107	—
期末資金残高	22,348,402	29,061,051	6,712,649	1.30

②主な連単差額の説明

(ア) 経常的収支の部

経常的収支の部の支出が、普通会計 1,485 億円から連結会計 2,573 億円へ増加した主な要因は、国民健康保険事業特別会計の社会保障給付 352 億円及び補助金等 154 億円、介護保険事業特別会計の社会保障給付 251 億円、広域連合の社会保障給付 344 億円を合算したためです。

また、収入の増加要因は、国民健康保険事業特別会計の国県補助金等 133 億円、分担金・負担金・寄附金 198 億円及び保険料 130 億円、介護保険事業特別会計の国県補助金等 98 億円、分担金・負担金・寄附金 76 億円及び保険料 54 億円、広域連合の国補助金等 119 億円を合算したためです。

(イ) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部の支出が、普通会計 81 億円から連結会計 96 億円へ増加したのは、介護保険事業特別会計の基金積立額 5 億円及び地方債償還額 2 億円、介護サービス事業の地方債償還額 3 億円、広域連合の基金積立額 4 億円を合算したことが主な要因です。

(7) 連結会計方針

①連結の基礎となる各会計及び団体の個別財務書類作成方法

(ア) 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業以外の公営事業会計【介護サービス事業会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計】

普通会計の財務書類作成方法に準じて、各会計の財務書類を作成しています。

(イ) 一部事務組合・広域連合【特別区人事・厚生事務組合、東京二十三区清掃一部事務組合、特別区競馬組合、東京都後期高齢者医療広域連合】

普通会計の財務書類作成方法に準じて、各会計の財務書類を作成しています。
なお、連結にあたっては、各一部事務組合・広域連合の財務書類に経費負担割合の比率を乗じた数値を連結させる比例連結の方式を採用しております。

(ウ) 地方三公社【板橋区土地開発公社】

土地開発公社経理基準要綱に従って作成されている貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書から、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

(エ) 第三セクター等【財団法人植村記念財団・植村冒険館、財団法人板橋区文化・国際交流財団、財団法人板橋区中小企業振興公社】

公益法人会計基準により作成されている「貸借対照表」、「正味財産増減計算書」、「キャッシュ・フロー計算書」、「資金収支計算書」から、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

②連結財務書類作成上の相殺消去等

(ア) 相殺消去

普通会計と他の連結対象団体・会計・法人の取引から生じた債権・債務や出資金、普通会計からの他の連結対象団体・会計・法人への補助金や繰出金は、相殺消去しています。

(イ) 出納整理期間中における現金の受払等の調整

連結の対象となる会計及び法人の期末貸借対照表において、出納整理期間の定めのある会計及び団体に対する未収金・未払金が計上され、出納整理期間の定めのある会計及び団体における出納整理期間中にこれらに対応する現金の受払等がなされた場合は、当該連結の対象となる会計及び法人において、期末に現金の受払等が終了したものとして調整を行っています。

5 主な分析指標

(1) 主な分析指標の状況

財務書類を分析するための比率として、総務省から平成19年10月17日「総務省自治財政局長通知」で示された分析指標を算定すると、次のとおりになります。

分析指標	算式	比率（普通会計）	比率（連結会計）
①将来世代負担比率	$\text{地方債残高} \div (\text{公共資産} + \text{投資等}) \times 100$ <p>※地方債残高は減税補てん債及び減税補てん債現在高を含んでいない。 ※投資等は公共資産等の整備に充当されないことが明らかな特定目的基金を含んでいない。</p>	7.7%	11.8%
②歳入額対資産比率	$\text{資産合計} \div \text{歳入総額}$	2.4年	1.5年
③受益者負担比率	$\text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$	4.4%	30.8%
④行政コスト対税収等比率	$\text{純経常行政コスト} \div \text{税収等} \times 100$	100.5%	145.3%

(2) 分析指標の説明

①将来世代負担比率

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

②歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

③受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

④行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることにより、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたのかが分かります。この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

(3) 区民一人当たり貸借対照表・行政コスト計算書（普通会計）

板橋区の区民一人当たりの貸借対照表・行政コスト計算書は下記の通りです。

（参考 平成22年4月1日 住民基本台帳人口 536,778人）

①区民一人当たり貸借対照表

（単位：千円）

借方		貸方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産	651	(1)地方債	72
(2)売却可能資産	1	(2)長期未払金	0
公共資産合計	651	(3)退職手当引当金	60
		(4)損失補償等引当金	0
2 投資等		固定負債合計	132
(1)投資及び出資金	3		
(2)貸付金	10	2 流動負債	
(3)基金等	60	(1)翌年度償還予定地方債	12
(4)長期延滞債権	7	(2)短期借入金	0
(5)回収不能見込額	△ 2	(3)未払金	0
投資等合計	78	(4)翌年度支払予定退職手当	4
		(5)賞与引当金	4
3 流動資産		流動負債合計	20
(1)現金預金	42		
(うち歳計現金)	(9)	負債合計	152
(2)未収金	3		
(3)回収不能見込額	△ 1	[純資産の部]	
流動資産合計	44	純資産合計	620
資産合計	773	負債・純資産合計	773

②区民一人当たり行政コスト計算書（上段性質別、下段目的別）

（単位：千円）

行政コスト計算書(性質別)		21年度
経常行政コスト	人件費	56
	退職手当引当金繰入等	5
	賞与引当金繰入額	3
	物件費	53
	維持補修費	2
	減価償却費	17
	社会保障給付	98
	補助金等	29
	他会計等への支出額	28
	他団体への公共資産整備補助金等	5
	支払利息	2
	回収不能見込計上額	1
	その他行政コスト	0
合 計		299
経常収益	使用料・手数料	8
	分担金・負担金・寄附金	5
合 計		13
(差引) 純行政コスト		286

（単位：千円）

行政コスト計算書(目的別)		21年度
経常行政コスト	生活インフラ・国土保全	21
	教育	36
	福祉	161
	環境衛生	26
	産業振興	4
	消防	1
	総務	44
	議会	2
	支払利息	2
	回収不能見込計上額	1
	その他	0
	合 計	

【メ モ】

参考資料

- ・ 連結財務書類 4 表
- ・ 連結内訳表

- ・ 施設別コスト一覧
(政策経営部財政課)

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
149,775,767	38,809,583
②教育	②公営事業地方債
120,762,078	1,568,639
③福祉	地方公共団体計
36,476,247	40,378,222
④環境衛生	(2) 関係団体
46,504,627	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	3,162,088
2,309,954	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
1,313,607	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
35,340,258	関係団体計
⑧収益事業	3,162,088
153,809	(3) 長期未払金
⑨その他	889
0	(4) 引当金
有形固定資産合計	32,625,615
392,636,348	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	32,625,615
30,620	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
408,001	(5) その他
公共資産合計	711,635
393,074,968	固定負債合計
	76,878,449
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
587,087	①地方公共団体
(2) 貸付金	6,555,333
228,775	②関係団体
(3) 基金等	737,200
37,098,526	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	7,292,533
5,562,872	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	51,513
562,511	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	141,275
△ 1,960,127	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	2,487,366
42,079,645	(5) 賞与引当金
	1,924,984
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	32,303
29,061,051	流動負債合計
(2) 未収金	11,929,973
4,689,603	負 債 合 計
(3) 販売用不動産	88,808,422
0	
(4) その他	[純資産の部]
95,850	1 公共資産等整備国庫補助金等
(5) 回収不能見込額	34,660,898
△ 1,756,838	2 公共資産等整備一般財源等
流動資産合計	362,534,312
32,089,667	3 他団体及び民間出資分
	404,661
4 繰延勘定	4 その他一般財源等
4,743	△ 21,267,667
	5 資産評価差額
	2,108,396
資 産 合 計	純資産合計
467,249,023	378,440,601
	負債及び純資産合計
	467,249,023

連結行政コスト計算書

（自平成21年4月1日
至平成22年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	32,301,859	11.9%	2,285,038	4,422,422	12,007,942	4,084,295	479,750	115,162	8,264,406	642,844		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	2,614,782	1.0%	211,834	319,893	1,113,787	397,356	50,861	13,230	494,478	13,342		0	
	(3)賞与引当金繰入額	1,961,021	0.7%	122,184	262,411	752,811	242,759	30,301	7,367	504,717	38,470		0	
	小計	36,877,662	13.6%	2,619,055	5,004,726	13,874,541	4,724,409	560,913	135,760	9,263,601	694,657		0	
2	(1)物件費	32,100,119	11.8%	3,408,443	8,769,434	7,906,462	6,375,025	547,887	204,103	4,813,275	51,069		3,421	
	(2)維持補修費	1,875,436	0.7%	419,821	416,184	50,416	925,126	6,094	6,285	51,510	0			
	(3)減価償却費	10,233,713	3.8%	2,852,420	2,954,201	1,302,758	1,407,038	202,222	41,362	1,473,712	0			
	小計	44,209,269	16.3%	6,681,684	12,159,819	9,259,636	8,707,189	756,203	251,750	6,338,497	51,069		3,421	
3	(1)社会保障給付	147,056,402	54.2%		891,099	144,463,254	1,702,049							
	(2)補助金等	35,299,833	13.0%	91,546	1,426,801	21,811,202	2,920,747	591,782	30,728	8,339,155	87,872		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,425,832	0.9%	1,710,536	91,855	521,825	22,334	62,968	16,114	0	0		0	
	小計	184,781,866	68.1%	1,802,082	2,409,755	166,796,281	4,645,130	654,750	46,842	8,339,155	87,872		0	
4	(1)支払利息	1,049,175	0.4%								1,049,175			
	(2)回収不能見込計上額	1,611,735	0.6%									1,611,735		
	(3)その他行政コスト	2,785,196	1.0%	371,336	230	1,631,974	6,535	754,526	0	595	0		0	
	小計	5,426,105	2.0%	371,336	230	1,631,974	6,535	754,526	0	595	1,049,175	1,611,735	0	
	経常行政コスト a	271,294,802		11,474,157	19,574,530	191,562,431	18,083,263	2,726,392	434,352	23,941,848	833,598	1,049,175	1,611,735	3,421
	(構成比率)			4.2%	7.2%	70.6%	6.7%	1.0%	0.2%	8.8%	0.3%	0.4%	0.6%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1	使用料・手数料	5,102,234		911,695	36,864	911,325	1,257,088	96,105	0	480,259	0	0	0	1,408,898
2	分担金・負担金・寄附金	53,190,290		0	0	48,529,950	4,328,805	0	0	7,644	0	0	0	323,891
3	保険料	23,070,372				23,070,372								
4	事業収益	744,165		401,855	898	2,264	167,536	124,792	0	46,820	0	0	0	0
5	その他特定行政サービス収入	1,528,797		2,347	18,803	845,588	60	654,088	0	7,911	0	0	0	0
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	経常収益 b	83,635,858		1,315,897	56,565	73,359,499	5,753,489	874,985	0	542,634	0	0	0	1,732,789
	b/a	30.8%		11.5%	0.3%	38.3%	31.8%	32.1%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(差引) 純経常行政コスト a-b	187,659,043		10,158,260	19,517,965	118,202,932	12,329,774	1,851,407	434,352	23,399,214	833,598	1,049,175	1,611,735	3,421	△ 1,732,789
-------------------	-------------	--	------------	------------	-------------	------------	-----------	---------	------------	---------	-----------	-----------	-------	-------------

連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	379,159,855	34,261,432	360,268,117	404,601	△ 17,987,728	2,213,432
純経常行政コスト	△ 187,659,043				△ 187,659,043	
一般財源						
地方税	43,941,856				43,941,856	
地方交付税	0				0	
その他行政コスト充当財源	70,387,677				70,387,677	
補助金等受入	73,016,288	1,651,473			71,364,815	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 697,805				△ 697,805	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	△ 17,465				△ 17,465	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			6,253,587		△ 6,253,587	
公共資産処分による財源増		△ 157,995	△ 616,908		774,903	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	2,611,655		△ 2,611,655	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 175,218	△ 1,944,093		2,119,312	0
減価償却による財源増		△ 994,247	△ 9,264,514		10,258,761	0
地方債償還等に伴う財源振替			4,887,213		△ 4,887,213	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 133,571					△ 133,571
無償受贈資産受入	0					0
経費負担割合変更に伴う差額	442,809	75,454	339,256	59	△ 494	28,534
期末純資産残高	378,440,600	34,660,898	362,534,312	404,661	△ 21,267,667	2,108,396

連結資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	38,211,162
物件費	32,127,498
社会保障給付	147,056,402
補助金等	35,299,728
支払利息	983,126
その他支出	3,660,474
支 出 合 計	257,338,389
地方税	43,244,339
地方交付税	0
国県補助金等	70,508,107
使用料・手数料	5,082,261
分担金・負担金・寄附金	53,192,717
保険料	21,863,312
事業収入	747,835
諸収入	2,363,625
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	36,801
基金取崩額	1,537,504
その他収入	67,323,601
収 入 合 計	265,900,101
経 常 的 収 支 額	8,561,711

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	11,033,636
公共資産整備補助金等支出	2,425,632
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	18,491
地方三公社公共資産整備支出	190,909
第三セクター等公共資産整備支出	1,080
その他支出	0
支 出 合 計	13,669,748
国県補助金等	2,289,331
地方債発行額	3,545,375
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	1,201,869
収 入 合 計	7,036,575
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 6,633,173

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,799
貸付金	83,102
基金積立額	2,005,675
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	7,478,527
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	84
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	66,738
支 出 合 計	9,639,927
国県補助金等	218,850
貸付金回収額	86,187
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	77,085
収益事業純収入	11,596
その他収入	222,296
収 入 合 計	616,014
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 9,023,913

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 7,095,374
期首資金残高	36,151,318
経費負担割合変更に伴う差額	5,107
期末資金残高	29,061,051

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計		その他				(小計) C			
		介護サービス	(小計) B	国民健康保険	老人保健医療	介護保険(保険)	介護保険(介護)				
[資産の部]											
1. 公共資産											
(1) 有形固定資産											
①生活インフラ・国土保全	144,650,936	0	0	0	0	0	0	0	144,650,936	0	144,650,936
②教育	120,762,078	0	0	0	0	0	0	0	120,762,078	0	120,762,078
③福祉	36,258,465	0	0	0	0	0	0	0	36,258,465	0	36,258,465
④環境衛生	8,902,907	0	0	0	0	0	0	0	8,902,907	0	8,902,907
⑤産業振興	2,309,954	0	0	0	0	0	0	0	2,309,954	0	2,309,954
⑥消防	1,313,607	0	0	0	0	0	0	0	1,313,607	0	1,313,607
⑦総務	35,271,858	0	0	0	0	0	0	0	35,271,858	0	35,271,858
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	349,469,805	0	0	0	0	0	0	0	349,469,805	0	349,469,805
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	408,001	0	0	0	0	0	0	0	408,001	0	408,001
公共資産合計	349,877,806	0	0	0	0	0	0	0	349,877,806	0	349,877,806
2. 投資等											
(1) 投資及び出資金	1,390,399	0	0	0	0	0	0	0	1,390,399	0	1,390,399
(2) 貸付金	5,291,653	0	0	0	0	0	0	0	5,291,653	0	5,291,653
(3) 基金等	32,120,082	0	0	0	0	2,397,904	0	2,397,904	34,517,986	0	34,517,986
(4) 長期延滞債権	3,505,536	0	0	1,697,188	17,050	239,397	0	62,065	2,015,700	5,521,236	5,521,236
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	(1,132,335)	0	0	(697,928)	0	(117,873)	0	0	(815,801)	(1,948,136)	(1,948,136)
投資等合計	41,175,335	0	0	999,260	17,050	2,519,428	0	62,065	3,597,803	44,773,138	44,773,138
3. 流動資産											
(1) 資金	22,348,402	0	0	2,634,444	9,057	1,249,539	0	64,838	3,957,878	26,306,280	26,306,280
(2) 未収金	1,751,561	0	0	2,676,937	0	164,234	0	46,940	2,888,111	4,639,672	4,639,672
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 回収不能見込額	(549,694)	0	0	(1,095,713)	0	(111,408)	0	0	(1,207,122)	(1,756,816)	(1,756,816)
流動資産合計	23,550,269	0	0	4,215,668	9,057	1,302,365	0	111,778	5,638,867	29,189,136	29,189,136
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	414,603,410	0	0	5,214,928	26,107	3,821,793	0	173,843	9,236,671	423,840,081	423,840,081
[負債の部]											
1. 固定負債											
(1) 地方公共団体											
①普通会計地方債	38,809,583	0	0	0	0	0	0	0	38,809,583	0	38,809,583
②公営事業地方債	0	1,132,624	1,132,624	0	0	0	436,015	0	436,015	1,568,639	1,568,639
地方公共団体計	38,809,583	1,132,624	1,132,624	0	0	0	436,015	0	436,015	40,378,222	40,378,222
(2) 関係団体											
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	32,319,569	0	0	0	0	0	0	0	32,319,569	0	32,319,569
(うち 退職手当等引当金)	32,319,569	0	0	0	0	0	0	0	32,319,569	0	32,319,569
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	71,129,152	1,132,624	1,132,624	0	0	0	436,015	0	436,015	72,697,791	72,697,791
2. 流動負債											
(1) 翌年度償還予定額											
①地方公共団体	6,262,924	292,409	292,409	0	0	0	0	0	6,555,333	0	6,555,333
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	6,262,924	292,409	292,409	0	0	0	0	0	6,555,333	0	6,555,333
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	2,367,503	0	0	36,036	0	0	0	0	36,036	2,403,539	2,403,539
(5) 賞与引当金	1,835,616	462	462	0	462	44,814	462	8,316	54,054	1,890,132	1,890,132
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	10,466,043	292,871	292,871	36,036	462	44,814	462	8,316	90,090	10,849,004	10,849,004
負債合計	81,595,195	1,425,495	1,425,495	36,036	462	44,814	436,477	8,316	526,105	83,546,795	83,546,795
[純資産の部]											
1. 公共資産等整備国庫補助金等	28,701,312	0	0	0	0	0	0	0	28,701,312	0	28,701,312
2. 公共資産等整備一般財源等	331,478,804	0	0	999,260	17,050	2,519,428	(436,015)	62,065	3,161,788	334,640,592	334,640,592
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	(27,039,004)	(1,425,495)	(1,425,495)	4,179,632	8,595	1,257,551	(462)	103,462	5,548,777	(22,915,722)	(22,915,722)
5. 資産評価差額	(132,897)	0	0	0	0	0	0	0	0	(132,897)	(132,897)
純資産合計	333,008,215	(1,425,495)	(1,425,495)	5,178,892	25,645	3,776,979	(436,477)	165,527	8,710,566	340,293,286	340,293,286
負債及び純資産合計	414,603,410	0	0	5,214,928	26,107	3,821,793	0	173,843	9,236,671	423,840,081	423,840,081

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合				地方三公社		第三セクター等				(単体合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	総計 (E+F+G+H+I+J) K	
	特別区人・事 厚生事務組合	東京都練馬区 西原広域連合	特別区練馬組合	東京二十三区清 掃一部事務組合	(合計) F	板橋区土地開発 公社	(合計) H	財団法人植村記念 財団・植村曹 院	財団法人板橋区 文化・国際交流 財団	財団法人板橋区 中小企業振興公 社				(合計) I
【資産の部】														
1. 公共資産														
(1) 有形固定資産														
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	5,124,831	5,124,831	0	0	0	0	149,775,767	149,775,767	
②教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	120,762,078	120,762,078	
③福祉	202,631	15,151	0	0	217,782	0	0	0	0	0	0	36,476,247	36,476,247	
④環境衛生	0	0	0	37,601,720	37,601,720	0	0	0	0	0	0	46,504,627	46,504,627	
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,309,954	2,309,954	
⑥消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,313,607	1,313,607	
⑦総務	66,678	1,722	0	0	68,400	0	0	0	0	0	0	35,340,258	35,340,258	
⑧収益事業	0	0	153,809	0	153,809	0	0	0	0	0	0	153,809	153,809	
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産計	269,309	16,873	153,809	37,601,720	38,041,712	5,124,831	5,124,831	0	0	0	0	392,636,348	392,636,348	
(2) 無形固定資産	75	30,545	0	0	30,620	0	0	0	0	0	0	30,620	30,620	
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	408,001	408,001	
公共資産合計	269,384	47,418	153,809	37,601,720	38,072,331	5,124,831	5,124,831	0	0	0	0	393,074,968	393,074,968	
2. 投資等														
(1) 投資及び出資金	0	0	506,608	0	506,608	70	70	0	0	10	10	1,897,087	(1,310,000) 587,087	
(2) 貸付金	19	0	10,435	0	10,454	0	0	0	0	0	0	5,302,107	(5,073,332) 228,775	
(3) 基金等	141,320	478,959	0	0	620,279	0	0	526,050	648,711	785,500	1,940,261	37,098,526	37,098,526	
(4) 長期延滞債権	0	41	0	41,595	41,636	0	0	0	0	0	0	5,562,872	5,562,872	
(5) その他	1,866	0	0	1,009	2,875	0	0	0	0	559,636	559,636	562,511	562,511	
(6) 回収不能見込額	0	0	0	(11,991)	(11,991)	0	0	0	0	0	0	(1,940,127)	(1,940,127)	
投資等合計	143,206	479,000	517,043	30,613	1,169,861	70	70	526,050	648,711	1,345,146	2,519,907	48,462,977	(6,383,332) 42,079,645	
3. 流動資産														
(1) 現金	115,224	667,474	330,768	1,387,154	2,500,620	29,105	29,105	9,428	63,725	167,169	240,322	29,076,327	(15,276) 29,061,051	
(2) 未収金	942	1,202	40,002	7,684	49,831	0	0	25	0	526	551	4,690,054	(451) 4,689,603	
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) その他	14,666	0	50,837	21,084	86,587	0	0	4,575	0	4,688	9,263	95,650	95,650	
(5) 回収不能見込額	(22)	0	0	0	(22)	0	0	0	0	0	0	(1,756,838)	(1,756,838)	
流動資産合計	130,811	668,676	421,607	1,415,922	2,637,016	29,105	29,105	14,028	63,725	172,383	250,136	32,105,394	(15,727) 32,089,667	
4. 繰延勘定														
繰延勘定	0	0	4,743	0	4,743	0	0	0	0	0	0	4,743	4,743	
資産合計	543,401	1,195,094	1,097,202	39,048,255	41,883,552	5,154,006	5,154,006	540,078	712,436	1,517,529	2,770,043	473,648,082	(6,399,059) 467,249,023	
【負債の部】														
1. 固定負債														
(1) 地方公共団体														
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38,809,583	38,809,583	
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,568,639	1,568,639	
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,378,222	40,378,222	
(2) 関係団体														
①一部事務組合・広域連合地方債	97,391	0	0	3,064,697	3,162,088	0	0	0	0	0	0	3,162,088	3,162,088	
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	4,389,465	4,389,465	0	0	0	0	4,389,465	(4,389,465) 0	
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
関係団体計	97,391	0	0	3,064,697	3,162,088	4,389,465	4,389,465	0	0	0	0	7,551,553	(4,389,465) 3,162,088	
(3) 長期未払金	0	889	0	889	0	0	0	0	0	0	0	889	889	
(4) 引当金	61,286	0	26,554	215,913	303,753	0	0	2,050	243	0	2,293	32,625,615	32,625,615	
(うち 退職手当等引当金)	61,286	0	26,554	215,913	303,753	0	0	2,050	243	0	2,293	32,625,615	32,625,615	
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	711,635	711,635	711,635	711,635	
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定負債合計	158,677	889	26,554	3,280,610	3,466,730	4,389,465	4,389,465	2,050	243	711,635	713,928	81,267,914	(4,389,465) 76,878,449	
2. 流動負債														
(1) 翌年度償還予定額														
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,555,333	6,555,333	
②関係団体	7,005	0	0	730,194	737,200	683,659	683,659	0	0	0	0	1,420,859	(683,659) 737,200	
翌年度償還予定額計	7,005	0	0	730,194	737,200	683,659	683,659	0	0	0	0	7,976,192	(683,659) 7,292,533	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	14	0	0	0	14	51,707	51,707	0	0	0	0	51,721	(208) 51,513	
(3) 未払金	0	619	127,625	6,289	134,533	0	0	464	293	21,712	22,469	157,002	(15,727) 141,275	
(4) 翌年度支払予定退職手当	10,889	132	0	72,806	83,827	0	0	0	0	0	0	2,487,366	2,487,366	
(5) 賞与引当金	6,012	1,392	0	26,627	34,032	0	0	151	669	0	820	1,924,984	1,924,984	
(6) その他	23,689	0	1,333	778	25,800	880	880	84	4,024	1,515	5,623	32,303	0	32,303
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流動負債合計	47,610	2,143	128,958	836,694	1,015,405	736,246	736,246	699	4,986	23,227	28,912	12,629,567	(699,594) 11,929,973	
負債合計	206,287	3,032	155,512	4,117,304	4,482,135	5,125,711	5,125,711	2,749	5,229	734,862	742,840	93,897,481	(5,089,059) 88,808,422	
【純資産の部】														
1. 公共資産等整備国庫補助金等	18,961	240,064	0	5,700,560	5,959,586	0	0	0	0	0	0	34,660,898	34,660,898	
2. 公共資産等整備一般財源等	281,492	284,845	670,853	25,911,315	27,148,505	70	70	500,000	600,000	945,145	2,045,145	363,834,312	(1,300,000) 362,534,312	
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	4,661	4,661	0	0	0	0	400,000	400,000	404,661	0	404,661
4. その他一般財源等	26,383	667,152	270,837	1,083,400	2,047,772	28,225	28,225	37,329	107,207	(562,478)	(417,942)	(21,257,667)	(10,000) (21,267,667)	
5. 資産評価差額	10,278	0	0	2,231,015	2,241,293	0	0	0	0	0	0	2,108,396	0	2,108,396
純資産合計	337,114	1,192,062	941,690	34,930,951	37,401,817	28,295	28,295	537,329	707,207	782,667	2,027,203	379,750,601	(1,310,000) 378,440,601	
負債及び純資産合計	543,401	1,195,094	1,097,202	39,048,255	41,883,552	5,154,006	5,154,006	540,078	712,436	1,517,529	2,770,043	473,648,082	(6,399,059) 467,249,023	

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

（単位：千円）

	地方公共団体										(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計								(小計) C			
		公営企業会計			その他								
		介護サービス	(小計) B	国民健康保険	老人保健医療	介護保険(保険)	介護保険(介護)	後期高齢者医療					
経常行政コスト													
人件費	29,863,978	8,379	8,379	583,714	8,379	779,474	8,379	154,892	1,534,838	31,407,195	0	31,407,195	
退職手当等引当金繰入等	2,595,953	0	0	0	0	0	0	0	0	2,595,953	0	2,595,953	
賞与引当金繰入額	1,835,616	462	462	36,036	462	44,814	462	8,316	90,090	1,926,168	0	1,926,168	
物件費	28,186,170	52,521	52,521	851,204	54	1,064,787	11	63,580	1,979,636	30,218,327	0	30,218,327	
維持補修費	955,167	0	0	0	0	0	0	0	0	955,167	0	955,167	
減価償却費	9,089,268	0	0	0	0	0	0	0	0	9,089,268	0	9,089,268	
社会保障給付	52,377,927	0	0	35,177,862	9,307	25,094,594	0	0	60,281,763	112,659,690	0	112,659,690	
補助金等	15,744,790	0	0	15,406,386	0	0	0	4,144,789	19,551,175	35,295,965	0	35,295,965	
他会計等への支出額	15,233,724	0	0	0	176,810	175,265	0	378,482	730,557	15,964,281	△ 13,024,402	2,939,879	
他団体への公共資産整備補助金等	2,421,883	0	0	0	0	0	0	0	0	2,421,883	0	2,421,883	
支払利息	899,680	66,050	66,050	0	0	0	24,523	0	24,523	990,253	0	990,253	
回収不能見込計上額	456,360	0	0	1,009,834	0	141,761	0	0	1,151,595	1,607,955	0	1,607,955	
その他行政コスト	0	0	0	273,500	1,403	294,943	0	296,751	866,597	866,597	0	866,597	
経常行政コスト合計	159,660,516	127,412	127,412	53,338,536	196,415	27,595,638	33,375	5,046,810	86,210,774	245,998,702	△ 13,024,402	232,974,300	
経常収益													
使用料・手数料	4,331,026	0	0	0	0	0	0	0	0	4,331,026	0	4,331,026	
分担金・負担金・寄附金	2,722,645	0	0	19,753,469	8,089	7,648,140	0	0	27,409,698	30,132,343	0	30,132,343	
保険料	0	0	0	14,069,620	0	5,502,445	0	3,498,307	23,070,372	23,070,372	0	23,070,372	
事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他特定行政サービス収入	0	0	0	377,142	11,837	9,777	0	222,611	621,367	621,367	0	621,367	
他会計補助金等	0	421,564	421,564	6,069,539	27,791	4,574,599	221,815	978,537	11,872,281	12,293,845	△ 12,293,845	0	
経常収益合計	7,053,671	421,564	421,564	40,269,770	47,717	17,734,961	221,815	4,699,455	62,973,718	70,448,953	△ 12,293,845	58,155,108	
(差引) 純経常行政コスト	152,606,845	△ 294,152	△ 294,152	13,068,766	148,698	9,860,677	△ 188,440	347,355	23,237,056	175,549,749	△ 730,557	174,819,192	

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合				地方三公社		第三セクター等				(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	特別区人事・厚生事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合	東京都二十三区清瀬一部事務組合	(合計) F	板橋区土地開発公社	(合計) H	財団法人植村記念財団・植村冒険館	財団法人板橋区文化・国際交流財団	財団法人板橋区中小企業振興公社	(合計) I			
経常行政コスト													
人件費	144,702	20,603	699,831	865,136	150	150	8,817	15,572	4,989	29,378	32,301,859	0	32,301,859
退職手当等引当金繰入等	4,163	79	14,097	18,339	0	0	250	240	0	490	2,614,782	0	2,614,782
賞与引当金繰入額	6,012	1,392	26,628	34,033	0	0	151	669	0	820	1,961,021	0	1,961,021
物件費	137,219	316,244	1,229,425	1,682,888	424	424	40,426	105,837	57,629	203,892	32,105,531	△ 5,412	32,100,119
維持補修費	5,111	1	914,544	919,655	0	0	226	388	0	614	1,875,436	0	1,875,436
減価償却費	14,567	12,119	1,117,759	1,144,445	0	0	0	0	0	0	10,233,713	0	10,233,713
社会保険給付	6,820	34,389,891	0	34,396,712	0	0	0	0	0	0	147,056,402	0	147,056,402
補助金等	33,527	51,587	40,128	125,242	10,224	10,224	328	4,816	0	5,144	35,436,575	△ 136,742	35,299,833
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,939,879	△ 2,939,879	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	3,749	3,749	0	0	0	0	0	0	2,425,632	0	2,425,632
支払利息	2,037	0	56,885	58,922	0	0	0	0	0	0	1,049,175	0	1,049,175
回収不能見込計上額	53	0	3,726	3,779	0	0	0	0	0	0	1,611,735	0	1,611,735
その他行政コスト	961	764,439	6,535	771,935	435,336	435,336	230	572	754,526	755,328	2,829,196	△ 64,000	2,765,196
経常行政コスト合計	355,173	35,556,355	4,113,307	40,024,834	446,134	446,134	50,428	128,094	817,144	995,666	274,440,935	△ 3,146,033	271,294,902
経常収益													
使用料・手数料	2,272	0	832,936	835,208	0	0	0	0	0	0	5,166,234	△ 64,000	5,102,234
分担金・負担金・寄附金	284,756	23,054,575	2,658,394	25,997,725	0	0	0	100	0	100	56,130,169	△ 2,939,879	53,190,290
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,070,372	0	23,070,372
事業収益	2,264	0	167,536	169,800	401,855	401,855	898	46,820	130,204	177,922	749,577	△ 5,412	744,165
その他特定行政サービス収入	730	223,491	60	224,281	2,347	2,347	51,803	70,011	695,730	817,544	1,665,539	△ 136,742	1,528,797
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	290,023	23,278,067	3,658,926	27,227,015	404,202	404,202	52,701	116,931	825,934	995,566	86,781,891	△ 3,146,033	83,635,858
(差引) 純経常行政コスト	65,150	12,278,288	454,381	12,797,819	41,932	41,932	△ 2,273	11,163	△ 8,790	100	187,659,043	0	187,659,043

連結行政コスト計算書内訳表（行政目的別）

（単位：千円）

	地方公共団体												
	普通会計	公営事業会計								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
		公営企業会計		その他									
		介護サービス A	(小計) B	国民健康保険	老人保健医療	介護保険(保険)	介護保険(介護)	後期高齢者医療	(小計) C				
経常行政コスト													
生活インフラ・国土保全	11,092,023	0	0	0	0	0	0	0	0	11,092,023	0	11,092,023	
教育	19,554,675	0	0	0	0	0	0	0	0	19,554,675	0	19,554,675	
福祉	86,678,704	61,362	61,362	52,328,702	196,415	27,453,877	8,852	5,046,810	85,034,656	171,774,722	△ 13,024,402	158,750,320	
環境衛生	14,018,004	0	0	0	0	0	0	0	0	14,018,004	0	14,018,004	
産業振興	1,956,302	0	0	0	0	0	0	0	0	1,956,302	0	1,956,302	
消防	434,352	0	0	0	0	0	0	0	0	434,352	0	434,352	
総務	23,733,600	0	0	0	0	0	0	0	0	23,733,600	0	23,733,600	
議会	833,394	0	0	0	0	0	0	0	0	833,394	0	833,394	
支払利息	899,680	66,050	66,050	0	0	0	24,523	0	24,523	990,253	0	990,253	
回収不能見込計上額	456,360	0	0	1,009,834	0	141,761	0	0	1,151,595	1,607,955	0	1,607,955	
その他	3,421	0	0	0	0	0	0	0	0	3,421	0	3,421	
経常行政コスト合計	159,660,516	127,412	127,412	53,338,536	196,415	27,595,638	33,375	5,046,810	86,210,774	245,998,702	△ 13,024,402	232,974,300	
経常収益													
使用料・手数料	4,331,026	0	0	0	0	0	0	0	0	4,331,026	0	4,331,026	
分担金・負担金・寄附金	2,722,645	0	0	19,753,469	8,089	7,648,140	0	0	27,409,698	30,132,343	0	30,132,343	
保険料	0	0	0	14,069,620	0	5,502,445	0	3,498,307	23,070,372	23,070,372	0	23,070,372	
事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他特定行政サービス収入	0	0	0	377,142	11,837	9,777	0	222,611	621,367	621,367	0	621,367	
他会計補助金等	0	421,564	421,564	6,069,539	27,791	4,574,599	221,815	978,537	11,872,281	12,293,845	△ 12,293,845	0	
経常収益合計	7,053,671	421,564	421,564	40,269,770	47,717	17,734,961	221,815	4,699,455	62,973,718	70,448,953	△ 12,293,845	58,155,108	
(差引) 純経常行政コスト	152,606,845	△ 294,152	△ 294,152	13,068,766	148,698	9,860,677	△ 188,440	347,355	23,237,056	175,549,749	△ 730,557	174,819,192	

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合				地方三公社		第三セクター等				(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	特別区人事・厚生事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合	東京二十三区清掃一部事務組合	(合計) F	板橋区土地開発公社	(合計) H	財団法人植村記念財団・植村冒険館	財団法人板橋区文化・国際交流財団	財団法人板橋区中小企業振興公社	(合計) I			
経常行政コスト													
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	446,134	446,134	0	0	0	0	11,538,157	△ 64,000	11,474,157
教育	2,426	0	0	2,426	0	0	50,428	0	0	50,428	19,807,530	△ 33,000	19,574,530
福祉	225,966	35,526,024	0	35,751,990	0	0	0	0	0	0	194,502,310	△ 2,939,879	191,562,431
環境衛生	0	12,563	4,052,696	4,065,259	0	0	0	0	0	0	18,083,263	0	18,083,263
産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0	817,144	817,144	2,773,446	△ 47,054	2,726,392
消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	434,352	0	434,352
総務	124,592	17,662	0	142,253	0	0	0	128,094	0	128,094	24,003,948	△ 62,100	23,941,848
議会	98	106	0	204	0	0	0	0	0	0	833,598	0	833,598
支払利息	2,037	0	56,885	58,922	0	0	0	0	0	0	1,049,175	0	1,049,175
回収不能見込計上額	53	0	3,726	3,779	0	0	0	0	0	0	1,611,735	0	1,611,735
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,421	0	3,421
経常行政コスト合計	355,173	35,556,355	4,113,307	40,024,834	446,134	446,134	50,428	128,094	817,144	995,666	274,440,935	△ 3,146,033	271,294,902
経常収益													
使用料・手数料	2,272	0	832,936	835,208	0	0	0	0	0	0	5,166,234	△ 64,000	5,102,234
分担金・負担金・寄附金	284,756	23,054,575	2,658,394	25,997,726	0	0	0	100	0	100	56,130,169	△ 2,939,879	53,190,290
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,070,372	0	23,070,372
事業収益	2,264	0	167,536	169,800	401,855	401,855	898	46,820	130,204	177,922	749,577	△ 5,412	744,165
その他特定行政サービス収入	730	223,491	60	224,281	2,347	2,347	51,803	70,011	695,730	817,544	1,665,539	△ 136,742	1,528,797
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	290,023	23,278,067	3,658,926	27,227,015	404,202	404,202	52,701	116,831	825,934	995,566	86,781,891	△ 3,146,033	83,635,858
(差引) 純経常行政コスト	65,150	12,278,288	454,381	12,797,819	41,932	41,932	△ 2,273	11,163	△ 8,790	100	187,659,043	0	187,659,043

連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体											純計 (A+B+C+D)
	普通会計	公営事業会計								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	
		公営企業会計		その他								
		介護サービス A	(小計) B	国民健康保険	老人保健医療	介護保険(保険)	介護保険(介護)	後期高齢者医療	(小計) C			
期首純資産残高	333,199,359	△ 1,719,647	△ 1,719,647	4,945,611	147,814	3,885,532	△ 624,917	512,882	8,866,922	340,346,634	0	340,346,634
純経常行政コスト	△ 152,606,845	294,152	294,152	△ 13,068,766	△ 148,698	△ 9,860,677	188,440	△ 347,355	△ 23,237,056	△ 175,549,749	730,557	△ 174,819,192
一般財源			0									
地方税	43,941,856	0	0	0	0	0	0	0	0	43,941,856	0	43,941,856
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	70,780,509	0	0	0	0	0	0	0	0	70,780,509	△ 730,557	70,049,952
補助金等受入	37,749,822	0	0	13,302,047	26,529	9,752,124	0	0	23,080,700	60,830,522	0	60,830,522
臨時損益												
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	77,085	0	0	0	0	0	0	0	0	77,085	0	77,085
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 133,571	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 133,571	0	△ 133,571
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	333,008,215	△ 1,425,495	△ 1,425,495	5,178,892	25,645	3,776,979	△ 436,477	165,527	8,710,566	340,293,286	0	340,293,286

	一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等				(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	特別区人事・ 厚生事務組合	東京都後期高齢 者医療広域連合	特別区競馬組合	東京二十三区清 福一部事務組合	(合計) F	板橋区土地開 発公社	(合計) H	財団法人植村記念 財団・植村冒険館	財団法人板橋区文 化・国際交流事業	財団法人板橋区中 小企業振興公社	(合計) I			
期首純資産残高	302,609	1,400,294	959,155	35,363,633	38,025,691	70,227	70,227	535,056	718,370	773,877	2,027,303	380,469,855	△ 1,310,000	379,159,855
純経常行政コスト	△ 65,150	△ 12,278,288	0	△ 454,381	△ 12,797,819	△ 41,932	△ 41,932	2,273	△ 11,163	8,790	△ 100	△ 187,659,043	0	△ 187,659,043
一般財源														
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43,941,856	0	43,941,856
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	9,269	35	0	328,421	337,725	0	0	0	0	0	0	70,387,677	0	70,387,677
補助金等受入	87,738	12,086,561	0	11,467	12,185,766	0	0	0	0	0	0	73,016,288	0	73,016,288
臨時損益														
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	0	0	△ 774,890	△ 774,890	0	0	0	0	0	0	△ 697,805	0	△ 697,805
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	△ 17,465	0	△ 17,465	0	0	0	0	0	0	△ 17,465	0	△ 17,465
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 133,571	0	△ 133,571
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経費負担割合変更に伴う差額	2,649	△ 16,540	0	456,701	442,809	0	0	0	0	0	0	442,809	0	442,809
期末純資産残高	337,114	1,192,062	941,690	34,930,951	37,401,817	28,295	28,295	537,329	707,207	782,667	2,027,203	379,750,601	△ 1,310,000	378,440,601

(単位：千円)

	地方三公社		第三セクター等				(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	板橋区土地開発 公社	(合計) H	財団法人榑村記念 財団・榑村冒険館	財団法人文化・ 国際交流財団	財団法人板橋区 中小企業振興公 社	(合計) I			
[経常的収支の部]									
人件費	150	150	8,993	15,848	4,989	29,830	38,211,162	0	38,211,162
物件費	424	424	40,038	105,734	68,450	214,222	32,117,183	10,315	32,127,498
社会保険給付	0	0	0	0	0	0	147,056,402	0	147,056,402
補助金等	10,224	10,224	328	4,816	0	5,144	35,436,470	△ 136,742	35,299,728
支払利息	0	0	0	0	0	0	983,126	0	983,126
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	2,939,879	△ 2,939,879	0
その他支出	64,911	64,911	456	960	143,474	144,892	3,724,474	△ 64,000	3,660,474
支出合計	75,709	75,709	49,815	127,358	216,915	394,088	260,468,695	△ 3,130,306	257,338,389
地方税	0	0	0	0	0	0	43,244,339	0	43,244,339
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	70,508,107	0	70,508,107
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	5,146,261	△ 64,000	5,082,261
分担金・負担金・寄附金	0	0	9,868	100	0	9,968	56,132,596	△ 2,939,879	53,192,717
保険料	0	0	0	0	0	0	21,863,312	0	21,863,312
事業収入	401,855	401,855	873	47,050	130,012	177,935	752,796	△ 4,961	747,835
諸収入	95	95	8,748	7,302	55,760	71,810	2,363,625	0	2,363,625
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	36,993	36,993	0	0	0	0	36,993	△ 192	36,801
基金取崩額	0	0	0	0	40,000	40,000	1,537,504	0	1,537,504
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	1,350	1,350	33,189	62,710	0	95,899	67,460,343	△ 136,742	67,323,601
収入合計	440,293	440,293	52,678	117,162	225,772	395,612	269,045,875	△ 3,145,774	265,900,101
経常的収支額	364,584	364,584	2,863	△ 10,196	8,857	1,524	8,577,179	△ 15,468	8,561,711
[公共資産整備収支の部]									
公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	11,033,636	0	11,033,636
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	2,425,632	0	2,425,632
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	18,491	0	18,491
地方三公社公共資産整備支出	190,909	190,909	0	0	0	0	190,909	0	190,909
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	1,080	0	1,080
支出合計	190,909	190,909	0	0	0	0	13,669,748	0	13,669,748
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	2,289,331	0	2,289,331
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	3,545,375	0	3,545,375
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	1,201,869	0	1,201,869
収入合計	0	0	0	0	0	0	7,036,575	0	7,036,575
公共資産整備収支額	△ 190,909	△ 190,909	0	0	0	0	△ 6,633,173	0	△ 6,633,173
[投資・財務的収支の部]									
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	5,799	0	5,799
貸付金	0	0	0	0	0	0	83,832	△ 730	83,102
基金積立額	0	0	850	4,240	0	5,090	2,005,675	0	2,005,675
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	0	0	0	0	0	0	7,478,527	0	7,478,527
長期借入金返済額	216,087	216,087	0	0	0	0	216,087	△ 216,087	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	84	0	84
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	66,738	0	66,738
支出合計	216,087	216,087	850	4,240	0	5,090	9,856,744	△ 216,817	9,639,927
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	218,850	0	218,850
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	302,812	△ 216,625	86,187
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0	77,085	0	77,085
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	11,596	0	11,596
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	222,296	0	222,296
収入合計	0	0	0	0	0	0	832,639	△ 216,625	616,014
投資・財務的収支額	△ 216,087	△ 216,087	△ 850	△ 4,240	0	△ 5,090	△ 9,024,105	192	△ 9,023,913
翌年度繰上充入金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 42,412	△ 42,412	2,013	△ 14,436	8,857	△ 3,566	△ 7,080,098	△ 15,276	△ 7,095,374
期首資金残高	71,517	71,517	7,415	78,161	158,312	243,888	36,151,318	0	36,151,318
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	5,107	0	5,107
期末資金残高	29,105	29,105	9,428	63,725	167,169	240,322	29,076,327	△ 15,276	29,061,051